

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	鉄道施設安全対策事業(鉄道駅耐震補強)		担当部局庁	鉄道局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23~		担当課室	施設課		施設課長 潮崎 俊也		
会計区分	一般会計		施策名	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	防災基本計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中央防災会議における防災基本計画(H17)の提言に基づき、今後発生が予測される大規模地震に備え主要な鉄道駅について、耐震補強の緊急的实施を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅の耐震補強事業を対象に補助対象工事費の1/3(ただし地方公共団体の補助額以内)を予算の範囲内において補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	812	391	5,154	
		補正予算	/	/	0			
		繰越し等	/	/	0			
		計	/	/	812	391		
	執行額	/	/	276				
	執行率(%)	/	/	34				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(27年度)
	主要なターミナル駅の耐震化率		成果実績	%	-	88%	調査中	100%
			達成度		-	-	-	/
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	乗降客数が1日1万人以上の高架駅であって、かつ、折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅における耐震補強実施駅数		活動実績(当初見込み)	駅	39※	18※	10	13
			※平成21~22年度は「鉄道施設総合安全対策事業」による実績				( '13 )	( )
単位当たりコスト	36百万円(実績額/駅数)		算出根拠	実績額:109百万円 駅数:3駅				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	鉄道駅耐震補強事業	391	5,154	平成25年度概算要求では、切迫性や被害の影響度が高い首都直下地震・南海トラフ地震等の大規模地震に備え、より多くの鉄道利用者の安全を確保する観点から、一層の耐震対策の強化に資する制度に見直すとともに、早期復旧等の観点から優先的に取り組むものとして各事業者が策定する実施計画に位置づけられる箇所に重点化して対象とすることとした。				
計	391	5,154						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大規模地震が発生した場合、不特定多数の帰宅困難者や負傷者の発生が予想されている。そのため、中央防災会議でも指摘されているとおり、ターミナル駅では、帰宅困難者の収容や負傷者の応急対応・情報発信拠点の場所となる可能性があり、緊急的に耐震補強を実施する必要があるため、優先度が高く、国民のニーズに応えるものとなっている。 また、鉄道事業者のみで早期に耐震補強を進めることは困難であるため、国が費用の一部を補助することにより耐震補強の一層の進捗を図る必要がある。 不用については理由を把握し、不用額の縮減に努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。 また、耐震補強工事に係る費用を、国・地方・事業者が1/3の割合で負担しており、負担割合や費目・使途は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	主要なターミナル駅の耐震化率については、100%を目標に着実に向上しており、これまでの活動実績は妥当である。 また、耐震補強に係る費用の一部を国が補助することにより、耐震補強の一層の推進に寄与することから実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び、「鉄道施設安全対策事業費補助金交付要綱」等に基づき、国土交通省職員による現場審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業は第三セクター又は公益法人経由の補助制度を廃止し、効率的な執行を図る目的で創設された制度であるが、執行率が低いこと等から、補助事業者に対する強力な助言・指導等を含め、政策目的に照らして緊急性の高いものから実施されるよう重点化を図るとともに、事業実施の効率化等を図るための改善を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	平成25年度概算要求では、切迫性や被害の影響度が高い首都直下地震・南海トラフ地震等の大規模地震に備え、より多くの鉄道利用者の安全を確保する観点から、一層の耐震対策の強化に資する制度に見直すとともに、早期復旧等の観点から優先的に取り組むものとして各事業者が策定する実施計画に位置づけられる箇所に重点化して対象とすることとした。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-1028

国土交通省  
276百万円

国は、関係地方公共団体と連携して、本制度を活用すること等により、主要な鉄道駅における耐震補強事業の促進を図る。

関係地方公共団体

【補助】

【補助】

A  
鉄道事業者(6社)  
276百万円

地方公共団体と国からの補助金及び自己資金を財源に、鉄道駅の耐震補強事業を実施する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.京成電鉄株			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	耐震補強工事費(柱補強等)	101			
計		101	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京成電鉄株	耐震補強工事費(柱補強等)	101	—	—
2	東京急行電鉄株	耐震補強工事費(柱補強等)	57	—	—
3	南海電鉄株	耐震補強工事費(柱補強等)	56	—	—
4	近畿日本鉄道株	耐震補強工事費(柱補強等)	46	—	—
5	東京地下鉄株	耐震補強工事費(柱補強等)	9	—	—
6	東武鉄道株	耐震補強工事費(柱補強等)	7	—	—
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					